

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 カヤバ株式会社 (KYB株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 松岡 毅 TEL 03-3435-3580
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	388,360	18.4	24,713	85.5	30,001	64.0	28,817	76.4	23,900	35.4	22,549	32.0	35,605	△5.0
2021年3月期	328,037	△14.0	13,325	△24.2	18,297	—	16,340	—	17,658	—	17,087	—	37,498	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	854.96	—	17.1	6.7	7.7
2021年3月期	668.95	—	18.5	3.9	5.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 953百万円 2021年3月期 183百万円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	434,187	160,914	153,411	35.3	5,508.47
2021年3月期	426,635	116,726	110,683	25.9	4,333.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,247	△10,871	△32,711	52,118
2021年3月期	20,826	△6,281	1,146	68,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,916	11.2	2.1
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	2,682	12.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	18.0	—

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	410,000	5.6	26,500	7.2	26,500	△11.7	26,000	△9.8	19,000	△20.5	18,000	△20.2	668.01

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,748,431株	2021年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2022年3月期	206,351株	2021年3月期	205,872株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,542,302株	2021年3月期	25,543,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	202,406	24.6	3,937	—	14,012	△37.0	18,357	△50.3
2021年3月期	162,391	△17.6	△1,972	—	22,247	343.9	36,932	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	690.84		—					
2021年3月期	1,445.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	248,252		86,299		34.8		2,871.02	
2021年3月期	258,269		59,536		23.1		2,330.87	

(参考) 自己資本 2022年3月期 86,299百万円 2021年3月期 59,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80
2023年3月期(予想)	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 参考情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展や各国の経済活動再開政策により、全般的には回復基調にて推移しましたが、原材料価格の高騰、半導体の供給不足、コンテナ不足による物流混乱、ウクライナ情勢悪化等の下振れリスクも顕在化しました。また、わが国経済においても、世界経済に遅れて景気回復の兆しが見られたものの、資源高や大幅な円安が重しとなり、将来予測は困難な状況と言えます。

このような環境のもと、当社製品の主要需要先である自動車市場及び建設機械市場は、ともに前連結会計年度に比べて需要が回復しております。その結果、当社グループの売上高につきましては、3,884億円と前連結会計年度に比べ603億円の増収となりました。

損益につきましては、需要の回復による売上高増加や、免震・制振用オイルダンパーの製品保証引当金について取崩を行った影響等により、営業利益は300億1百万円（前連結会計年度営業利益182億97百万円）、税引前利益は288億17百万円（前連結会計年度税引前利益163億40百万円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、225億49百万円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益170億87百万円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当連結会計年度においては、2022年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数（免震用オイルダンパー286本、制振用オイルダンパー898本の合計1,184本）を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、135億81百万円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、21ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞からの回復により、売上高は1,692億円と前連結会計年度に比べ18.5%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞からの回復により、売上高は349億円と前連結会計年度に比べ33.7%の増収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの販売減少により、売上高は239億円と前連結会計年度に比べ3.5%の減収となりました。

iv) その他製品

A T V (全地形対応車)用機器を中心とするその他製品の売上高は49億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,328億円となり、営業利益は165億27百万円(営業利益率7.1%)となりました。

②HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。

従来、「システム製品」については報告セグメントとしておりましたが、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「HC事業」に含めて開示しております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞からの回復により、売上高は1,287億円と前連結会計年度に比べ23.8%の増収となりました。

ii) システム製品

舞台機構、艦艇機器、免振装置を主とするシステム製品の売上高は46億円と前連結会計年度に比べ22.7%の減収となりました。

iii) その他製品

鉄道用アクティブサスペンションシステム及び緩衝器を主とするその他製品の売上高は82億円と前連結会計年度に比べ11.5%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,416億円となり、営業利益は166億53百万円(営業利益率11.8%)となりました。

③航空機器事業

当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

航空機器事業は、売上高は37億円と前連結会計年度に比べ5.2%の減収となり、営業損失は40億61百万円となりました。

④特装車両事業、電子機器等

当セグメントは、特装車両及び電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両の売上高は92億円と前連結会計年度に比べ10.5%の増収となりました。

ii) 電子機器等

電子機器等の売上高は11億円と前連結会計年度に比べ2.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103億円となり、営業利益は8億99百万円(営業利益率8.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物が減少する一方、棚卸資産が増加しました。また、非流動資産につきましては、その他の非流動資産が増加しました。この結果、総資産は76億円増加し、4,342億円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金が増加したことにより、負債総額は366億円増加し、2,733億円となりました。

資本は、当期利益に伴う利益剰余金の増加、為替影響によるその他の資本の構成要素の増加により、442億円増加して1,609億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから35.3%と前連結会計年度末に比べ9.4ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて134億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは327億円の資金流出となり、為替換算により28億円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比166億円減少し521億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は242億円の資金流入となりました。これは主に税引前利益288億円、減価償却費及び償却費183億円、棚卸資産の増加84億円、製品保証引当金の減少95億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比73.1%増加の109億円となりました。これは主に有形固定資産の取得93億円等の資金流出、定期預金の預入による支出16億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は、327億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出557億円、主な流入は、長期借入金による収入183億円です。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり、原材料や物流費高騰によるコスト増等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境では、グローバルでの需要回復を見込んでいる一方、減産リスクや原材料および輸送費の高騰などが懸念されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足による減産影響を見込んでおりますが、今後も緩やかな回復が続くと想定されることから、2022年3月期比で増収を予想しております。

また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業においては、北米・アジア・日本といった地域では当期の勢いを維持するものの、市況の低迷が続く中国や、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けるロシア・C I Sで大幅に減少し、欧州にも影響があると見込んでいることから、2022年3月期比で減収を予想しております。

このような環境のもと、2023年3月期の連結業績は以下のとおりになる見込みですが、偶発負債に関する注記に記載のとおり、今後の進捗により、次期の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、本業績予想における為替レートにつきましては、1 U S ドル120円、1 ユーロ130円を前提としております。

連結業績見通し (2022年4月1日～2023年3月31日)

	2023年3月期予想 IFRS基準
売上高	410,000百万円
営業利益	26,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(D O E) 2% (年率) 以上の配当を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、前回発表の予想から15円増額し、1株当たり60円とさせていただきます。この結果、1株当たりの年間配当金は105円となります。なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり60円、期末配当を1株当たり60円とし、年間の配当金は1株当たり120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(I F R S)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,700	52,118
営業債権及びその他の債権	98,898	108,823
棚卸資産	53,997	66,114
その他の金融資産	1,112	2,755
その他の流動資産	13,545	10,611
流動資産合計	236,252	240,421
非流動資産		
有形固定資産	160,308	159,803
のれん	248	266
無形資産	4,106	3,549
持分法で会計処理されている投資	4,924	6,484
その他の金融資産	15,647	14,545
その他の非流動資産	3,375	7,204
繰延税金資産	1,775	1,916
非流動資産合計	190,383	193,766
資産合計	426,635	434,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,437	81,737
借入金	70,010	65,815
未払法人所得税	1,662	3,168
その他の金融負債	27,068	30,495
引当金	28,466	13,920
その他の流動負債	2,837	3,237
流動負債合計	204,480	198,371
非流動負債		
社債及び借入金	54,836	25,041
退職給付に係る負債	6,715	4,629
その他の金融負債	30,152	27,830
引当金	5,383	8,612
その他の非流動負債	820	716
繰延税金負債	7,523	8,074
非流動負債合計	105,430	74,902
負債合計	309,910	273,273
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	38,351
利益剰余金	49,579	76,007
自己株式	△603	△605
その他の資本の構成要素	4,645	12,010
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,683	153,411
非支配持分	6,043	7,503
資本合計	116,726	160,914
負債及び資本合計	426,635	434,187

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	328,037	388,360
売上原価	267,729	309,601
売上総利益	60,308	78,759
販売費及び一般管理費	46,983	54,046
持分法による投資利益	183	953
その他の収益	3,152	3,024
その他の費用	△1,637	△1,311
営業利益	18,297	30,001
金融収益	815	1,155
金融費用	2,773	2,340
税引前利益	16,340	28,817
法人所得税費用	△1,318	4,917
当期利益	17,658	23,900
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,087	22,549
非支配持分	570	1,351
当期利益	17,658	23,900
基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	668.95	854.96

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	17,658	23,900
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,967	△772
確定給付制度の再測定	8,641	3,985
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△44	5
合計	14,565	3,217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	5,139	7,593
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	136	894
合計	5,276	8,487
その他の包括利益合計	19,841	11,705
当期包括利益	37,498	35,605
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,590	33,793
非支配持分	908	1,811
合計	37,498	35,605

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	27,648	29,414	19,617	△602
当期包括利益				
当期利益	—	—	17,087	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	17,087	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	12,875	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	12,875	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	12,875	△2
2021年3月31日残高	27,648	29,414	49,579	△603
当期包括利益				
当期利益	—	—	22,549	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	22,549	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	—	—
株式発行費用	—	△254	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	△3,309	—	—
利益剰余金への振替	—	—	3,879	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	8,937	3,879	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8,937	3,879	△2
2022年3月31日残高	27,648	38,351	76,007	△605

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2020年4月1日残高	2,120	—	△4,103	△1,983	74,094	5,721	79,815
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	—	17,087	570	17,658
その他の包括利益	5,967	8,593	4,943	19,503	19,503	338	19,841
当期包括利益合計	5,967	8,593	4,943	19,503	36,590	908	37,498
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△4,282	△8,593	—	△12,875	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△4,282	△8,593	—	△12,875	△2	—	△2
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△586	△586
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△586	△586
所有者との取引額合計	△4,282	△8,593	—	△12,875	△2	△586	△587
2021年3月31日残高	3,805	—	840	4,645	110,683	6,043	116,726
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	—	22,549	1,351	23,900
その他の包括利益	△772	3,953	8,063	11,244	11,244	460	11,705
当期包括利益合計	△772	3,953	8,063	11,244	33,793	1,811	35,605
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	12,500	—	12,500
株式発行費用	—	—	—	—	△254	—	△254
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,309	—	△3,309
利益剰余金への振替	74	△3,953	—	△3,879	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	74	△3,953	—	△3,879	8,935	—	8,935
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△351	△351
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△351	△351
所有者との取引額合計	74	△3,953	—	△3,879	8,935	△351	8,584
2022年3月31日残高	3,108	—	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,340	28,817
減価償却費及び償却費	18,634	18,314
減損損失	1,034	839
減損損失戻入益	△61	△53
有形固定資産売却益	△70	△54
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△326	△438
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23,764	△9,508
金融収益	△815	△1,155
金融費用	2,773	2,340
持分法による投資利益	△183	△953
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△481	△5,471
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,824	△8,352
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,825	2,809
その他	5,766	363
小計	24,495	27,497
利息の受取額	237	208
配当金の受取額	1,311	643
利息の支払額	△2,186	△1,970
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,016	△1,602
独占禁止法関連損失の支払額	△15	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,826	24,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△972	△1,558
定期預金の払出による収入	1,052	179
有形固定資産の取得による支出	△11,248	△9,296
有形固定資産の売却による収入	495	160
子会社の清算による収入	5	—
その他の金融資産の取得による支出	△3	△34
その他の金融資産の売却による収入	4,523	213
その他	△134	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,281	△10,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	12,271
社債の発行による収入	—	6,962
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,382	△6,857
リース負債の返済による支出	△5,248	△5,604
長期借入金による収入	22,372	18,303
長期借入金の返済による支出	△28,493	△55,726
セール・アンド・リースバックによる収入	5,820	1,603
借入手数料の支払額	△100	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△3,309
非支配持分への配当金の支払額	△586	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	△32,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	2,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,277	△16,581
現金及び現金同等物の期首残高	50,423	68,700
現金及び現金同等物の期末残高	68,700	52,118

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しておりましたが、「システム製品」については当社グループ再編に伴い事業管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「HC事業」に含めております。

また、上記に伴い報告セグメントにつきましても、セグメント管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「システム製品」を「HC事業」に含めて開示しております。

なお、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、舞台機構、艦艇機器、免振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,453	117,338	3,857	318,649	9,389	328,037	—	328,037
セグメント間の 内部売上高又は振替高	784	821	—	1,605	152	1,757	△1,757	—
計	198,237	118,160	3,857	320,254	9,541	329,795	△1,757	328,037
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	8,195	6,553	△2,461	12,287	1,037	13,324	1	13,325
持分法による投資損益 (△は損失)	△8	191	—	183	—	183	—	183
その他の収益・費用 (純額)	△653	5,753	△206	4,894	△105	4,789	—	4,789
営業損益(△は損失)	7,534	12,497	△2,667	17,364	932	18,296	1	18,297
金融収益・費用(純額)								△1,958
税引前利益								16,340
減価償却費及び償却費	10,344	7,704	262	18,310	334	18,644	△10	18,634
減損損失	606	327	90	1,023	11	1,034	—	1,034
非流動資産の増加額 (注) 4	6,154	6,814	264	13,232	90	13,322	—	13,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,846	141,572	3,655	378,074	10,286	388,360	—	388,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	944	716	—	1,660	81	1,741	△1,741	—
計	233,790	142,287	3,655	379,733	10,367	390,101	△1,741	388,360
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	15,417	12,354	△3,960	23,812	919	24,730	△17	24,713
持分法による投資利益	693	260	—	953	—	953	—	953
その他の収益・費用 (純額)	417	4,039	△102	4,355	△19	4,335	—	4,335
営業損益(△は損失)	16,527	16,653	△4,061	29,119	899	30,019	△17	30,001
金融収益・費用(純額)								△1,184
税引前利益								28,817
減価償却費及び償却費	10,454	7,249	131	17,834	490	18,324	△10	18,314
減損損失	444	337	58	839	—	839	—	839
非流動資産の増加額 (注) 4	7,599	6,547	134	14,280	307	14,588	—	14,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「システム製品」については報告セグメントとしておりましたが、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「HC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております

(5) 地域別情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
144,761	51,879	31,184	36,605	21,651	41,957	328,037

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
106,636	14,787	7,410	8,068	13,392	14,368	164,662

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.7%(31,753百万円)を占めております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
164,564	65,940	35,456	37,774	28,920	55,708	388,360

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
105,245	15,720	7,906	7,498	12,477	14,772	163,618

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.0%(35,017百万円)を占めております。

3. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	25,867	16,523
その他(注) 3.	7,982	6,008
合計	33,849	22,531
流動	28,466	13,920
非流動	5,383	8,612

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、2,942百万円(前連結会計年度3,537百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当連結会計年度においては、2022年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー286本、制振用オイルダンパー898本の合計1,184本)を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、13,581百万円(前連結会計年度22,331百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

4. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額 (注) 1.	△14,494	△5,205
製品保証対策費 (注) 1.	8,597	2,502
事業構造改善引当金繰入額 (注) 2.	1,884	264
その他 (注) 3.	2,375	1,129
合計	△1,637	△1,311

(注) 1. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用のうち、当連結会計年度に発生した費用を製品保証対策費として計上し、翌連結会計年度以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(注) 2. 当社は、欧州地域の当社子会社において、生産体制の合理化実施を予定しており、今後発生すると見込まれる従業員の解雇関連費用等を、事業構造改善引当金繰入額に計上しております。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金繰入額が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	17,087	22,549
親会社の普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	711
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	(百万円)	17,087	21,838
期中平均普通株式数	(株)	25,543,015	25,542,302
基本的1株当たり当期利益	(円)	668.95	854.96

6. 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、2019年3月期において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実(以下、「本件」といいます。)が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づくため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整(原点調整)を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 引当金」に記載のとおりです。一方、現時点においては、本件に関する訴訟等の費用について、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものは引当金を計上しておりません。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
AC事業	197,453	60.2	232,846	60.0	35,393	17.9
四輪車用油圧緩衝器	142,723	43.5	169,159	43.6	26,436	18.5
二輪車用油圧緩衝器	26,087	8.0	34,868	9.0	8,781	33.7
四輪車用油圧機器	24,753	7.5	23,875	6.1	△878	△3.5
その他製品	3,890	1.2	4,944	1.3	1,054	27.1
HC事業	117,338	35.8	141,572	36.5	24,234	20.7
産業用油圧機器	103,973	31.7	128,716	33.1	24,742	23.8
システム製品	5,990	1.8	4,633	1.2	△1,357	△22.7
その他製品	7,375	2.2	8,223	2.1	848	11.5
航空機器事業	3,857	1.2	3,655	0.9	△202	△5.2
航空機用油圧機器	3,857	1.2	3,655	0.9	△202	△5.2
特装車両事業及び電子機器等	9,389	2.9	10,286	2.6	898	9.6
特装車両	8,282	2.5	9,155	2.4	873	10.5
電子機器等	1,107	0.3	1,132	0.3	25	2.3
合 計	328,037	100.0	388,360	100.0	60,323	18.4

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
USドル	107.62	106.91	106.11	106.06	109.49	109.80	111.10	112.38
ユーロ	118.47	121.29	122.37	123.69	131.95	130.89	130.61	130.56
人民元	15.16	15.26	15.44	15.67	16.95	16.98	17.25	17.51
タイバーツ	3.37	3.38	3.39	3.42	3.49	3.42	3.41	3.44
ロシアルーブル	1.49	1.46	1.43	1.43	1.47	1.48	1.51	1.47

(単位：円)

期末レート	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
USドル	107.74	105.81	103.52	110.72	110.61	111.95	115.02	122.41
ユーロ	121.05	124.16	126.99	129.76	131.63	129.90	130.52	136.77
人民元	15.23	15.54	15.89	16.86	17.12	17.29	18.07	19.26
タイバーツ	3.49	3.34	3.44	3.54	3.45	3.30	3.43	3.68
ロシアルーブル	1.53	1.33	1.40	1.46	1.52	1.53	1.55	1.46

iii)セグメント別売上高(※1)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	31,749	50,078	55,732	59,894	56,812	54,179	58,893	62,962
HC事業	25,823	25,295	31,695	34,525	34,643	33,309	37,765	35,855
航空機器事業	1,079	819	1,036	924	1,016	893	988	757
特装車両事業及び電子機器等	1,766	2,216	2,489	2,918	2,447	2,581	2,606	2,652
合計	60,417	78,408	90,951	98,261	94,919	90,963	100,253	102,226

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	81,827	115,626	197,453	110,991	121,855	232,846
HC事業	51,118	66,220	117,338	67,952	73,620	141,572
航空機器事業	1,898	1,959	3,857	1,910	1,746	3,655
特装車両事業及び電子機器等	3,982	5,407	9,389	5,029	5,258	10,286
合計	138,825	189,213	328,037	185,882	202,478	388,360

iv)セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	△1,533	230	3,478	6,022	3,161	3,969	3,482	4,795
HC事業	122	335	2,761	3,335	3,412	2,477	3,860	2,599
航空機器事業	△279	△549	△369	△1,264	△526	△1,353	△297	△1,785
特装車両事業及び電子機器等	59	197	290	491	333	194	198	193
合計	△1,631	213	6,161	8,583	6,380	5,287	7,243	5,802

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	△1,304	9,500	8,196	7,129	8,277	15,406
HC事業	457	6,096	6,554	5,889	6,459	12,348
航空機器事業	△828	△1,633	△2,461	△1,878	△2,081	△3,960
特装車両事業及び電子機器等	256	781	1,037	527	391	918
合計	△1,418	14,744	13,325	11,667	13,046	24,713

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
設備投資額	2,672	2,919	2,497	4,964	4,217	2,798	3,262	3,737
減価償却費	4,530	4,665	4,654	4,784	4,713	4,580	4,647	4,374

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	5,591	7,460	13,051	7,014	6,999	14,013
減価償却費	9,195	9,439	18,634	9,293	9,021	18,314

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	1,355	1,325	1,348	1,341	1,289	1,628	1,337	1,514

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	2,679	2,688	5,368	2,917	2,851	5,767

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
その他の収益・費用	△210	△446	380	934	678	△465	136	1,229
金融収益・費用	124	60	232	△275	65	△203	189	376
合計	△86	△386	612	659	743	△668	325	1,605

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△656	1,314	658	213	1,365	1,578
金融収益・費用	184	△43	141	△138	565	427
合計	△472	1,271	799	75	1,930	2,005

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、従来、「システム製品」については報告セグメントとしておりましたが、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「HC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。